

# 令和 2年度 事務事業評価シート (令和 1年度分)

( 令和 2年 7月 作成)

1 事務事業の基本事項				整理番号	411000-01-03
事務事業名	防災訓練実施事業			担当部課	危機管理監 危機管理課
				電話番号	04-2964-1111 内線 3361
総合計画 基本計画	施策の大綱	06	安全で安心してくらするまちづく	実施期間	昭和54年 ~ 年
	政策(節)	01	危機管理体制の充実	その他の計画	入間市地域防災計画
	施策(項)	02	防災体制の充実		
予算事業名	防災訓練実施事業			予算事業番号	289 292 293 294
事務分類	<input type="checkbox"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務のうち任意のもの <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> サービス提供 <input type="checkbox"/> 施設整備 <input type="checkbox"/> 許認可事務 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 内部事務 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(共催、補助・負担)				
事業開始の背景・経緯	いつ起こるか分からない大地震などの災害に備えるため、各地区の自主防災会(自治会)や関係機関と連携を図り、昭和54年から防災訓練を実施している。				

## 2 事務事業の目的・内容

対象	自主防災会	実施の根拠 (法令・条例等)	災害対策基本法、入間市地域防災計画
目的 (もたらそうとする成果)	大規模地震災害や市域に想定される多様な災害事象が発生した際、その被害を最小限にとどめるためには、関係機関及び地域住民相互の綿密な連携が重要である。近い将来発生するとされている首都直下地震や立川断層帯に起因する活断層地震を想定し、地域の防災力を高め、いざという時の自助・共助・公助の体制を検証することを訓練の目的としている。		
全体の事業内容	連合区長会との共催により、120の自治会で組織されている自主防災会全ての参加による防災訓練を実施。また、訓練を奨励するため、自主防災会に対し補助金を支給している。		

## 3 事務事業の実施状況と成果

令和1年度の実施内容	8月18日(日)に入間市防災訓練を市内全域で実施した。120の自主防災会を含めた、172団体の連携のもと、17,352人の参加があった。								
区分	活動指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)	
実施 状況	① 防災訓練実施 自主防災会数	目標値又は 前年度値	団体	121	120	120	119	自主防災会設置数 ※令和2年度は新型コロナ ウイルス感染症の影響 で訓練内容変更	
		実績値	団体	121	120	120			
		達成率又は 前年度比	%	100	100	100			
	② 訓練参加団体数 (自主防災会を除く)	目標値又は 前年度値	団体	56	55	54	52	当初予定数 ※令和2年度は新型コロナ ウイルス感染症の影響 で訓練内容変更	
		実績値	団体	55	54	52			
		達成率又は 前年度比	%	98.21	98.18	96.3			
	③ 補助金交付額	目標値又は 前年度値	円	4,290,000	4,290,000	4,280,000	4,280,000	当初予算額 ※令和2年度は新型コロナ ウイルス感染症の影響 で訓練内容変更	
		実績値	円	4,157,670	4,167,030	4,130,510			
		達成率又は 前年度比	%	96.92	97.13	96.51			
	④	目標値又は 前年度値							
		実績値							
		達成率又は 前年度比	%						
区分	成果指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)	
成果	① 防災訓練参加者数	目標値又は 前年度値	人	25,000	25,000	25,000	25,000	総合計画指標 ※令和2年度は新型コロナ ウイルス感染症の影響 で訓練内容変更	
		実績値	人	18,318	17,505	17,352			
		達成率又は 前年度比	%	73.27	70.02	69.41			
	②	目標値又は 前年度値							
		実績値							
		達成率又は 前年度比	%						

無印は実績値の増大によって達成率が向上するもの  
※印は実績値の減少によって達成率が向上するもの

4 事業費

区 分			平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	
経 費	事業費	当初予算額	9,760 千円	9,670 千円	9,728 千円	9,763 千円	
		決算(見込)額 ①	9,041 千円	8,699 千円	8,372 千円		
	人件費	従 事 職員数	一般職・労務職	1.27 人	1.39 人	1.22 人	
			嘱託・再任用	0 人	0 人	0 人	
			パート等	0.21 人	0.21 人	0.41 人	
		人 件 費 ②	10,953 千円	10,716 千円	9,464 千円		
	総 事 業 費 ③=①+②		19,994 千円	19,415 千円	17,836 千円		
		国・県支出金 ④	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他特定財源 ⑤	0 千円	0 千円	0 千円		
	特 定 財 源 ⑥=④+⑤		0 千円	0 千円	0 千円		
入間市年間負担額 ③-⑥		19,994 千円	19,415 千円	17,836 千円			
効率性 指 標	指標名	防災訓練参加者数 ⑦	18,318 人	17,505 人	17,352 人		
	コスト	参加者一人当たり ③÷⑦	1,091 円	1,109 円	1,027 円		
備 考							

5 事務事業の評価

◆ 1次評価

個 別 評 価	必 要 性	有 効 性	効 率 性
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要不可欠 <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	<input checked="" type="checkbox"/> 大変有効である <input type="checkbox"/> 有効である <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> あまり有効でない <input type="checkbox"/> 有効でない	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> やや向上 <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> やや悪化 <input type="checkbox"/> 悪化
総 合 的 評 価	評 価		今 後 の 方 向 性
	立川断層帯を起因とする大型地震や台風などを想定した、自助、共助、公助の体制を検証する訓練が実施できた。発災直後の対応に焦点を絞った本部審議や、ドローンを使った訓練なども取り入れ、本部訓練も充実を図った。		<input checked="" type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了・終了
改 善 課 題	令和 1年度の取り組み課題		改 善 の 評 価
	訓練における本部機能の検証		
	令和 2年度の取り組み課題		<input checked="" type="checkbox"/> 改善できた <input type="checkbox"/> やや改善できた <input type="checkbox"/> 改善できなかった
	市民の防災意識を高め自助の取り組みを強化する。 ※新型コロナウイルス感染症の影響で訓練内容変更		
令和 3年度の取り組み課題			
避難場所開設訓練の実施			

◆ 2次評価

総 合 的 評 価	今 後 の 方 向 性	具 体 的 内 容
	<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止	本部審議の工夫など本部訓練の充実が評価できるが、参加者数等の減少傾向が続いており、市民の災害対応力強化の視点から改善を図る必要がある。全国で相次ぐ震災や風水害での教訓、当市の対策の反省点を踏まえ、避難所対応に焦点を当てた訓練や水害・土砂災害に対する訓練を検討する必要もある。地震に対する訓練と一年おきに開催するなど訓練内容を工夫し、あらゆる事態に対応する一層実践的な防災訓練としていく必要がある。